

# 第 I 部 調査の概要

## 第1章 目的、方法、回答校の属性

### 1. 調査の目的

本調査の目的は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校における具体的なキャリアガイダンスや就職支援の方法について、現状と課題を明らかにすることである。

各種の学校で行われている就職支援の方法については、これまでも様々な調査が行われており、学校におけるキャリア形成支援の体制（職員、担当者的人数・専門性等）や提供しているメニュー（各種セミナー、インターンシップ、ガイダンス等）、学外の支援組織・団体との連携状況などは、調査によって多少の違いはあっても概ね把握されている。その一方で、学生に対する支援として行われているセミナー、個別相談等の実施の詳細や具体的に活用されている検査・ツール、職業情報等の提供媒体、情報の内容等の現状、これらに対する現場のニーズについて詳しく聞いている調査は見当たらない。

そこで、本調査においては、大学等において実施されているセミナー形式や個別相談形式等によるキャリアガイダンス、就職支援の実施の詳細、とりわけ若年者の職業選択に必要な自己理解の支援や、職業理解等に関する情報の提供が具体的にどのように行われているかという点について、詳しく調べることを意識して設問を作成した。また、大学等においてキャリアガイダンスや就職支援の中心的役割を担っている就職課・キャリアセンターとしての取り組みや課題に関する意識を把握することで学生の変化の状況や効果的対応のためのヒントを探ることも意図した。

さらに、結果の整理やデータの分析にあたっては、設問内容に応じて卒業生の進路未決定者率等の変数と各学校のキャリア支援の方法や考え方との関連を検討したり、自由記述によるそれぞれの学校の独自の考え方、指導方法などを具体的に明らかにできるようにした。

### 2. これまでの関連調査

本調査に関する説明に先立って、近年、実施されてきた就職支援に関する調査のうち、本調査と関連するような内容を含むものを以下に紹介する。

2009年に実施された調査として、ジョブカフェ・サポートセンターによる「キャリア形成支援／就職支援についての調査」がある。これは、全国の国公立・私立の4年制大学の教務部長を対象として実施された郵送調査で、408校からの回答を得ている。調査報告では、「キャリア形成支援」<sup>1</sup>と「就職支援（指導）」<sup>2</sup>という2つの観点から大学における学生に対する

<sup>1</sup> 「キャリア形成支援」は、生涯を見据えた進路・職業選択やキャリアのデザイン（生き方や進路の設計）、職業的能力や社会的能力の育成を援助する教育的方策と定義されている。

<sup>2</sup> 「就職支援（指導）」は、卒業後企業等へ就職することを希望する学生に、就職活動に必要な情報の提供や業界・企業研究、面接、エントリーシートの書き方等の指導を行うことと定義されている。

支援の体制、プログラム、現状、効果等が検討されている。学生に対するキャリア形成支援の取り組みは約9割の大学で実施され、授業科目としての実施は7割以上の学校で行われているが、選択科目であることが多く限定された学生しか受講できなかつたり、受講率が低い、担当できる専任教員が少ないなどの問題点も指摘されている。

2010年10月には、厚生労働省委託の「キャリア・コンサルティング調査研究事業」の一環として「教育機関におけるキャリア・コンサルティングの普及等の状況に関する調査」が行われている。調査結果は2011年3月に公表された「キャリア・コンサルティング研究会」の報告書の中にまとめられている。全国の4年制大学、短期大学、高等専門学校において学生のキャリア形成や就職支援を担当している部門の責任者を対象として郵送調査を実施し、1169校中、671校から回答を得ている。調査の前半はキャリア形成支援の大学の取り組み情報全般に関わる設問、後半は、大学等におけるキャリア・コンサルタントの活用状況を尋ねる設問構成となっている。

支援全般の状況としては、8割を超える大学等がキャリア形成支援に取り組んでおり、6割の大学等が正課としての授業を実施し、平成18年度に実施した以前の調査時に比べて増えていることが示されている。ただ、就職率等、学校の特色や必要性によって実施状況が違ったり、提供されている各種支援策を利用しない学生に対する働きかけの重視度が以前に比べて増しているなど、キャリア形成支援の実施率が高くなったとしても学生全般に支援が行き渡っているとはいきれない状況もあるようだ。また、キャリア形成支援に関する正課の授業を「キャリア形成を専門としない教員が担当しているものが多い」という回答が37.0%で、「専門としている教員が実施しているものが多い」という回答（25.1%）を上回っている。

他方、キャリア・コンサルタントの活用については、キャリア形成支援や就職に関する相談担当者としてキャリア・コンサルタントを活用している大学等が全体の5割強を占めるようになり、以前より増えていること、就職関連を中心に個別の支援が求められる分野での活用が多いこと等が明らかになっている。

同じく2010年に実施された調査として、「高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査」（労働政策研究・研修機構,2010）がある。この調査は、高校と大学の新卒者の就職率が急に低下した2010年3月の状況を受けて、学卒後の未就職卒業生に対する高校と大学における具体的な支援の状況について明らかにすることを目的としている。高校については1262校の進路指導担当者、大学については全国の4年制大学491校のキャリアセンター(就職部)から回答を得ている。

調査内容は、未就職者に対する具体的な指導や支援が中心となっているが、大学を対象とした調査票において、キャリア形成支援や就職指導の方法に関して尋ねる項目が用意されている。学内に企業等を招いての採用面接会を実施している大学が約4割あることや、ハローワーク等大学外の機関からの援助を約6割の大学が利用しており、特に未就職者割合の高い大学での利用が進んでいることなどが示されている。

就職支援を含む、学生生活全般の支援についての調査として、独立行政法人日本学生支援機構が実施している「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」がある。この調査は、2004年度から2年ごとに実施されているもので、直近では2012年10月に実施されているが、現時点で結果を参照できるのは2010年度調査までである。対象校は全国の大学、短期大学、高等専門学校で、大学727校、短期大学356校、高等専門学校53校、計1136校（回収率93.8%）からの回答を得ている。

調査内容は、学生生活全般に関する設問であるが、その中にキャリア教育・就職支援に関する設問があり、キャリア教育や就職支援の担当者、担当者の専門性、学外からの人材の活用、必須科目としてのキャリア科目の開設状況、インターンシップの実施状況、学外の機関・組織との連携、在学生の就職状況の把握や卒業生に対する現況把握の実施状況などについての質問がある。

キャリア教育に関する設問への回答をみると、必修科目としてキャリア科目を開設している割合は、大学、短期大学でそれぞれ4割弱、高等専門学校で1割程度となっていた。他の調査によれば大学での正課としての科目の開設は6～7割という結果が得られていたが、必修科目として聞いてみると開設の割合はやや少なくなるようだ。

インターンシップの実施状況については、「全学で授業科目として実施している」という回答は高等専門学校で最も高く8割弱、次が大学全体の3割強であり、2008年度の前回調査に比べて実施率は伸びているようである。他方、短期大学では、「実施していない」という回答が4割弱で、選択率が最も多くなっていた。

また、学生への支援体制として、キャリア教育や就職支援担当の窓口担当者には常勤の職員が多いようであり、大学や短期大学については、キャリア・コンサルティング等の専門的な研修を受講した者の割合も、特に就職支援に関しては約5割弱と多くなっている。また、学外の就職支援組織・団体との連携は大学、短期大学が約6割、高等専門学校の約5割が実施していると回答しており、前回調査よりも増加傾向にあるようだ。

以上、近年に実施された大学等の高等教育機関でのキャリア形成支援や就職支援に関する調査結果を紹介したが、総合してみると、2011年度から始まった大学でのキャリアに関する教育の義務化に伴い、キャリア形成支援についての各大学の取り組みは以前に比べて進んでいるようである。ただ、キャリア科目の必修科目としての提供や支援に参加しない学生への対応も含めて、教育や支援が学生全体に行き渡るような体制が取られているかどうかについてはまだ課題が残っているようだ。

また、エントリーシート の書き方、面接の受け方などいわゆる就職活動に必要な情報の提供を行うことを意味する就職支援については、キャリア・コンサルタント等の外部の人材や組織の活用がかなり進んでいて実施状況もよいようである。一方で、キャリアデザインや職業選択等の教育的な働きかけの部分については、内部の教職員が中心となって実施している場合が多いようであるが、担当する教職員の専門性の問題とどのような内容の講義を実施す

るのかというカリキュラムの検討については課題として考えている学校も少なくないようであった。

本調査では、これまでの調査結果の内容も踏まえながら、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校におけるキャリア形成支援や就職支援の状況について、学生に提供されている具体的な支援の内容について、利用されている検査等のツール、提供されている職業情報や求人情報等の内容、媒体等、そういったものについての担当者のニーズなども含めて検討することとした。

### 3. 調査方法

#### (1) 調査の実施時期

2013年8月下旬～9月中旬

#### (2) 方法

##### ○調査票の作成

調査票の作成にあたっては、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（専門課程をおく専修学校）における就職課もしくはキャリアセンターでどのような就職支援を行っているのかを具体的に明らかにすることを目的とした。調査票の内容は研究会のメンバーで検討して案を作成し、その後、大学のキャリアセンター担当教員のアドバイスを受け、修正して確定した。最終的な調査票は以下のような設問構成となった。すなわち、①回答校の属性、②具体的な就職支援の内容、③学生の適性・個性把握のための検査やツールの活用とニーズ、④学生の仕事・職業理解、求人情報の提供と支援に関する方法とニーズ、⑤就職課・キャリアセンター全般の現在の取り組みや課題、体制という5つの区分である。作成された調査票はA4サイズ両面印刷で6枚、12ページ分となった（付属資料の「調査票（P.171～P.182）」を参照）。

##### ○調査方式

調査依頼状、返信用封筒とともに調査票を全対象校に郵送した。回答は記入後の調査票の郵送による返信かWEBページ上での回答入力かのいずれかを選べるようにした。調査票送付後、回収締切日までの間に葉書による督促を1回実施した。

#### (3) 対象校

大学、短期大学、高等専門学校については全数調査とした。なお、同一の学校法人で複数キャンパスをもつ場合には、それぞれのキャンパスごとに調査票を郵送した。大学は1071箇所、短期大学は370箇所、高等専門学校は62箇所となった。専門学校については、北海道、

東京、大阪、愛知、福岡に設置されている学校のうち 341 校を対象とした。対象校の選定の際には、平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）を参考とし、各課程・専門分野別に偏りがないように留意しながら、原則として在籍している生徒数が 100 名以上とされている学校を選んだ。

#### （４）回収率

##### ①学校別の回収率

郵送、WEB ページ両方をあわせた全ての回答数は 764 件であった。送付総数の 1844 件のうち、回答があった割合は 41.4%である。

回収率が最も高かったのは高等専門学校で、62 校へ送付したうち 51 校から回答があり、回収率は 82.3%であった。次が短期大学で回収率は 47.8%、続いて大学で 42.9%、最も低かったのが専門学校で 22.6%となった。

なお、今回の調査では、同一の学校に対しても、複数のキャンパスをもつ場合にはそれぞれ個別に調査票を発送したため、送付先の学校から複数のキャンパスの分を 1 つにまとめて返送するとの連絡を受けた場合もあった。そこで、同一の学校に重複して送付した件数を削除し、調査対象校を算出し直したところ、大学は 723 校、短期大学は 346 校、高等専門学校は 57 校、専門学校は 330 校となった。各学校の総数に対する返送された回答数の割合を算出したところ、大学が 63.5%、短期大学が 51.2%、高等専門学校が 89.5%、専門学校が 23.3%となった。学校実数の合計に占める回答数の割合で回答率を算出したところ、全体で 52.5%の回収率となった。

学校別の送付総数、学校実数、回答数および各送付数に占める回答数の各学校別割合、学校実数に対する回収率を図表 1-1 に示す。

図表 1-1 学校別の回収数と送付数に占める割合

学校	送付総数	学校実数	回答数	送付数に対する回収率 (%)	学校実数に対する回収率 (%)
大学	1071	723	459	42.9	63.5
短期大学	370	346	177	47.8	51.2
高等専門学校	62	57	51	82.3	89.5
専門学校	341	330	77	22.6	23.3
計	1844	1456	764	41.4	52.5

##### ②返信方法別の回収率

全ての回答数 764 件のうち、郵送による回収数は 418 件、回収率 54.7%、WEB ページへの入力による回収数は 346 件、回収率 45.3%となった。郵送と WEB ページへの入力を比べると郵送が若干多めであるが、それほど大きな違いはなかった。

## 4. 回答校の基本属性

## (1) 設置者別にみた回答校の内訳

大学～専門学校のそれぞれについて、回答校を設置者別に集計した結果を図表 1-2 に示す。大学では、私立大学からの回答が多く 71.9%と約 7 割を占める。短期大学では、回答校のうち 91.5%とほとんどが私立である。高等専門学校では回答校の 88.2%が国立、専門学校では 77 校の回答校のうち 1 校のみが公立で、残りはすべて私立であった。学校をこみにすると、全回答校のうち私立が最も多く 74.7%、続いて国立が 15.1%、公立が 10.2%であった。

図表 1-2 設置者別にみた各学校数と割合

		国立	公立	私立	合計
大学	度数	70	59	330	459
	%	15.3	12.9	71.9	100.0
短期大学	度数	0	15	162	177
	%	0.0	8.5	91.5	100.0
高等専門学校	度数	45	3	3	51
	%	88.2	5.9	5.9	100.0
専門学校	度数	0	1	76	77
	%	0.0	1.3	98.7	100.0
合計	度数	115	78	571	764
	%	15.1	10.2	74.7	100.0

## (2) 設立年代からみた回答校の内訳

大学～専門学校のそれぞれについて、回答校を設立年代別に集計した結果を図表 1-3 に示す。大学では 59 年までに設立された学校が 44.3%で最も多くなっている。短期大学をみると、60 年代以前と 60 年代がそれぞれ 37.3%と 37.9%となり 4 割弱で同程度である。高等専門学校は 60 年代が最も多く 78.4%となった。次が 59 年までの 11.8%で二つを併せると 90.2%となる。専門学校は 59 年までが 27.3%、60 年代が 20.8%、2000 年以降が 19.5%、70 年代と 80 年代が 14.3%と設立年にばらつきがあった。

図表 1-3 設立年代別にみた各学校数と割合

		1959年まで	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	合計
大学	度数	201	59	25	23	61	85	454
	%	44.3	13.0	5.5	5.1	13.4	18.7	100
短期大学	度数	66	67	11	13	10	10	177
	%	37.3	37.9	6.2	7.3	5.7	5.7	100
高等専門学校	度数	6	40	3	0	0	2	51
	%	11.8	78.4	5.9	0.0	0.0	3.9	100
専門学校	度数	21	16	11	11	3	15	77
	%	27.3	20.8	14.3	14.3	3.9	19.5	100
合計	度数	294	182	50	47	74	112	759
	%	38.7	24.0	6.6	6.2	9.8	14.8	100

\* 無回答…5校

## (3) 本部所在地別にみた回答校の内訳

回答校の本部所在地については、調査票の項目としては都道府県名を記入してもらったが、集計では記載された各都道府県を8つのブロックに分けて集計した。「北海道」を第1ブロックとして、第2ブロック「東北」には青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県、第3ブロック「関東」には茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県、第4ブロック「中部」には新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県、第5ブロック「近畿」には三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県、第6ブロック「中国」には鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県、第7ブロック「四国」には徳島、香川、愛媛、高知の4県、第8ブロック「九州・沖縄」には福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県を含めた。

大学～専門学校のそれぞれについて、回答校の本部所在地をブロック別に集計した結果を図表1-4に示す。大学をみると、関東が最多で30.3%、近畿20.9%、中部15.3%となっている。短期大学は関東23.1%、近畿22.0%、中部16.9%となっており、大学と同じような地域構成となっている。高等専門学校は関東21.6%、九州・沖縄19.6%、近畿13.7%で、割合として九州・沖縄が高くなっている。専門学校は関東が44.2%で最も割合が高い。続いて、中部16.9%、北海道と近畿が15.6%と同程度の割合となった。

図表1-4 本部所在地別にみた各学校数と割合

地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
大学	26 5.7	31 6.8	139 30.3	70 15.3	96 20.9	34 7.4	15 3.3	48 10.5	459 100
短期大学	9 5.1	17 9.6	41 23.1	30 16.9	39 22.0	16 9.0	4 2.3	21 11.9	177 100
高等専門学校	3 5.9	5 9.8	11 21.6	5 9.8	7 13.7	6 11.8	4 7.8	10 19.6	51 100
専門学校	12 15.6	1 1.3	34 44.2	13 16.9	12 15.6	0 0.0	0 0.0	5 6.5	77 100
合計	50 6.5	54 7.1	225 29.5	118 15.4	154 20.2	56 7.3	23 3.0	84 11.0	764 100

※専門学校のうち1校は宮城の姉妹校から回答してきたものである。

## (4) 学生数別にみた回答校の内訳

大学～専門学校のそれぞれについて、回答校を学生数別に集計した結果を図表1-5に示す。回答校のうち、大学では学生数1000人未満が3割弱であり、1000人以上の学校が7割を占めた<sup>3</sup>。短期大学は1000人未満までが回答校の約97%となっている。高等専門学校は1000人未満が約6割、1000人～2000人の規模が残りの4割を占める。専門学校は1000人未満が9割弱で、このうち学生数200人～700人程度の学校が多くなっていた。

<sup>3</sup> 大学については、後述の「第Ⅱ部 結果」における複数の章で学生数による大学の規模別分析を行うが、その際には、1136人以下を小規模校、1137～3782人を中規模校、3783人以上を大規模校とした。



図表 1-5 学生数別にみた各学校数と割合

	学生数	100人未満	100人以上 200人未満	200人以上 300人未満	300人以上 400人未満	400人以上 500人未満	500人以上 600人未満	600人以上 700人未満	700人以上 800人未満	800人以上 900人未満	900人以上 1000人未満	小計
大学	度数	0	5	8	17	16	18	17	19	13	14	127
	%	0	1.1	1.8	3.8	3.5	4.0	3.8	4.2	2.9	3.1	28.0
短期大学	度数	10	19	46	39	16	19	13	5	2	1	170
	%	5.7	10.8	26.1	22.2	9.1	10.8	7.4	2.8	1.1	0.6	96.6
高等専門学校	度数	0	0	0	0	1	0	6	6	11	6	30
	%	0	0	0	0	2.0	0	11.8	11.8	21.6	11.8	58.8
専門学校	度数	4	5	14	10	10	9	8	4	1	1	66
	%	5.3	6.6	18.4	13.2	13.2	11.8	10.5	5.3	1.3	1.3	86.9
合計	度数	14	29	68	66	43	46	44	34	27	22	393
	%	1.9	3.8	9.0	8.7	5.7	6.1	5.8	4.5	3.6	2.9	52.0

	学生数	100人以上 200人未満	200人以上 300人未満	300人以上 400人未満	400人以上 500人未満	500人以上 600人未満	600人以上 700人未満	700人以上 800人未満	800人以上 900人未満	900人以上 1000人未満	1000人以上	小計	合計
大学	度数	100	50	30	31	27	14	14	9	6	45	326	453
	%	22.1	11.0	6.6	6.8	6.0	3.1	3.1	2.0	1.3	9.9	72.0	100.0
短期大学	度数	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	176
	%	2.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3.4	100.0
高等専門学校	度数	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	51
	%	41.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41.2	100.0
専門学校	度数	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	76
	%	11.8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	100.0
合計	度数	135	51	30	32	27	14	14	9	6	45	363	756
	%	17.9	6.7	4.0	4.2	3.6	1.9	1.9	1.2	0.8	6.0	48.0	100.0

※学生数が無記入の学校数は以下の通り(大学6校、短期大学1校、高等専門学校0校、専門学校1校)

### (5) 進路状況における回答校の内訳

この問いでは、「昨年度の最終学年の学生の進路状況」について、①就職者の割合、②進学者の割合、③一時的な仕事に就いた者の割合、④上記以外(進学も仕事もしない)者の割合、⑤不明・その他とし、合計が100%になるように数字を記入してもらった。

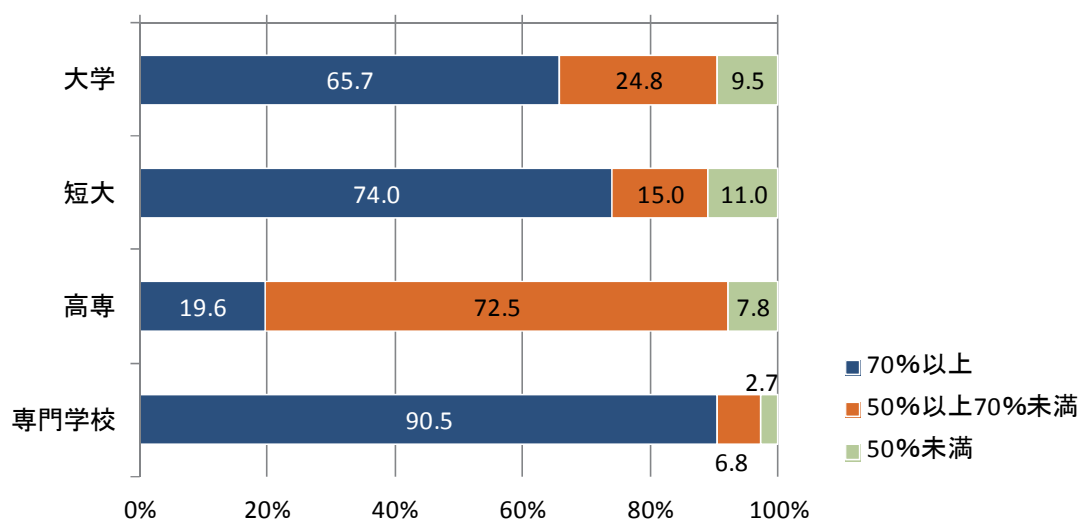
#### ①就職者の割合

就職者の数と各学校の回答数に占める各階級の人数の割合を図表 1-6 に示す。また、学校種ごとに、就職率が70%以上、50%以上70%未満、50%未満という3つのグループに分けてグラフにしたものが図表 1-7 である。

図表 1-6 就職者の人数と割合

就職者割合	大学		短大		高専		専門学校	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
30%未満	9	2.0	7	4.0	0	0.0	0	0.0
30%以上40%未満	11	2.5	2	1.2	2	3.9	1	1.4
40%以上50%未満	22	5.0	10	5.8	2	3.9	1	1.4
50%以上60%未満	33	7.4	12	6.9	15	29.4	1	1.4
60%以上70%未満	77	17.4	14	8.1	22	43.1	4	5.4
70%以上80%未満	126	28.4	39	22.5	7	13.7	10	13.5
80%以上90%未満	100	22.6	47	27.2	3	5.9	21	28.4
90%以上	65	14.7	42	24.3	0	0.0	36	48.6
計	443	100	173	100	51	100	74	100

図表 1-7 学校種別にみた就職者割合による内訳



就職率 70%以上の学校は、専門学校で多くなっており、全体の 90.5%を占める。続いて、短期大学では 74.0%、大学では 65.7%である。高等専門学校は 19.6%と最も低い。高等専門学校では就職率が 50%以上 70%未満の学校が 72.5%を占めている。70%以上の就職者割合の学校が高等専門学校で少ないのは、後述する通り、高等専門学校では卒業後の進学者が多いことを反映した結果と考えられる。就職者の割合が 50%未満の学校の割合は、短期大学が 11.0%、大学が 9.5%、高等専門学校が 7.8%、専門学校が 2.7%となった。

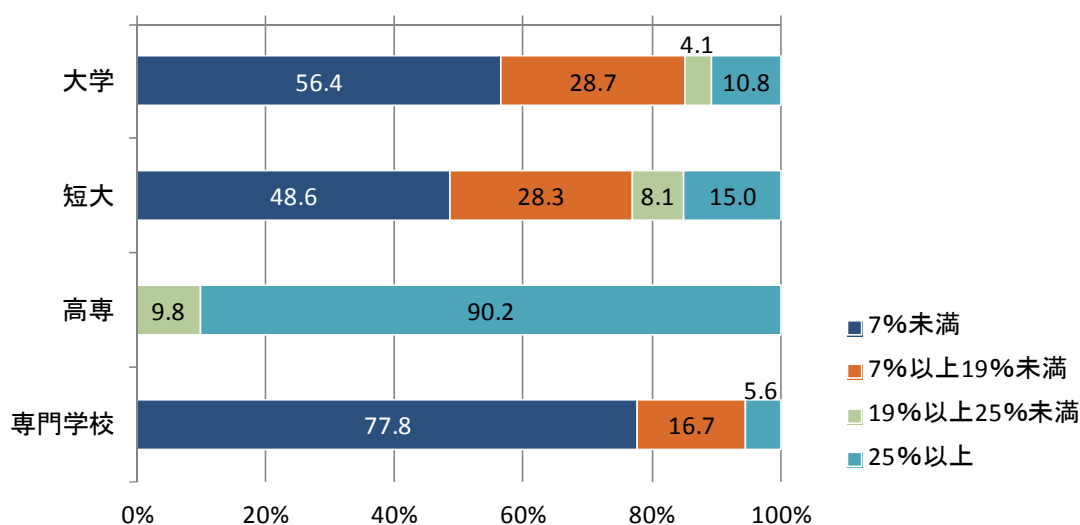
## ②進学者の割合

進学者の数と各学校の回答数に占める各階級の人数の割合を図表 1-8 に示す。また、図表 1-8 の進学者の割合について、7%未満、7%以上 19%未満、19%以上 25%未満、25%以上で度数を合計し、各学校の回答校全体に占める割合を算出してグラフにしたものが図表 1-9 である。大学では進学率が 7%未満と 7%以上 19%未満の学校を併せると 8割を超えており、短期大学でも 76.9%と 8割近い。専門学校では 94.5%と 9割を超えている。それに対して、高等専門学校では、19%以上 25%未満の学校が 9.8%で、残りの 90.2%の学校は、全て卒業生の 25%以上の学生が進学する学校であるという回答となった。

図表 1-8 進学者の人数と割合

進学者割合	大学		短大		高専		専門学校	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
1%未満	32	7.2	21	12.1	0	0.0	26	36.1
1%以上3%未満	75	16.9	27	15.6	0	0.0	20	27.8
3%以上5%未満	76	17.2	19	11.0	0	0.0	1	1.4
5%以上7%未満	67	15.1	17	9.8	0	0.0	9	12.5
7%以上9%未満	31	7.0	13	7.5	0	0.0	2	2.8
9%以上11%未満	42	9.5	13	7.5	0	0.0	6	8.3
11%以上13%未満	17	3.8	5	2.9	0	0.0	0	0.0
13%以上15%未満	11	2.5	6	3.5	0	0.0	0	0.0
15%以上17%未満	17	3.8	5	2.9	0	0.0	4	5.6
17%以上19%未満	9	2.0	7	4.0	0	0.0	0	0.0
19%以上21%未満	4	0.9	10	5.8	4	7.8	0	0.0
21%以上23%未満	10	2.3	3	1.7	1	2.0	0	0.0
23%以上25%未満	4	0.9	1	0.6	0	0.0	0	0.0
25%以上30%未満	13	2.9	6	3.5	5	9.8	0	0.0
30%以上35%未満	6	1.4	8	4.6	12	23.5	2	2.8
35%以上40%未満	11	2.5	4	2.3	10	19.6	1	1.4
40%以上	18	4.1	8	4.6	19	37.3	1	1.4
計	443	100	173	100	51	100	72	100

図表 1-9 学校種別にみた進学者割合による内訳



## ③一時的な仕事に就いた者の割合

一時的な仕事に就いた者の数と各学校の回答数に占める各階級の人数の割合を図表 1-10 に示す。また、図表 1-10 の割合について、0.1%未満、0.1%以上5%未満、5%以上10%未満、10%以上という4つの区切りごとに度数を合計し、各学校の回答校全体に占める割合を算出してグラフにした（図表 1-11）大学では一時的な仕事に就いた者の割合を0.1%未満とする学校は大学全体の30.8%となった。0.1%以上～5%未満が最も多く、41.7%となった。5%以上10%未満は17.7%、10%以上は9.8%となった。短期大学では、0.1%未満とする学校の

割合は 33.7%で大学より若干多い。0.1%以上 5%未満では 35.5%、5%以上 10%未満は 21.5%、10%以上は 9.3%となった。5%以上とする学校の割合は大学より短期大学が多い。

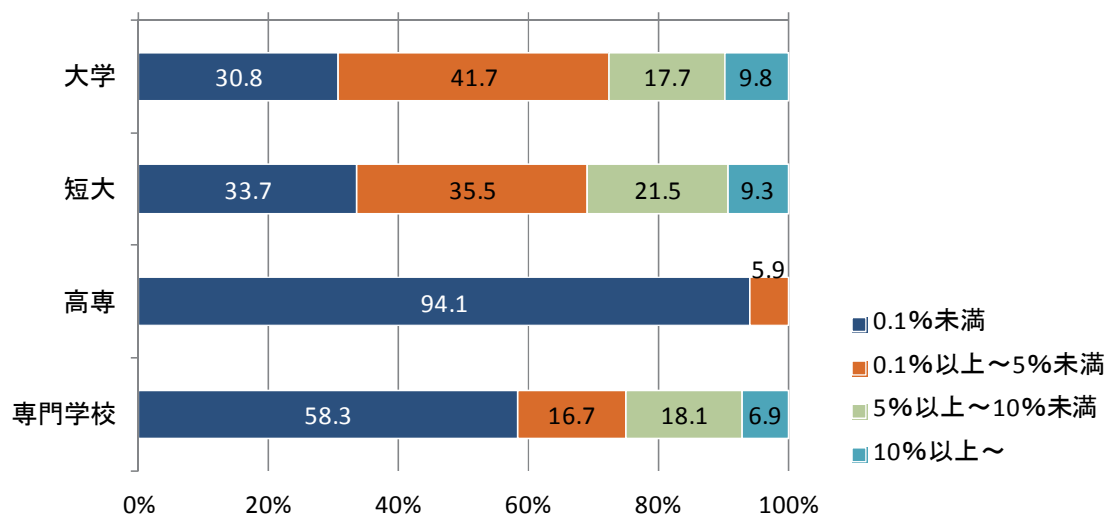
高等専門学校については、0.1%未満（実際には0%）という回答が 48校で全体の 94.1%を占めた。残りの3校は1%以上2%未満であった。専門学校については、0.1%未満が 58.3%で回答校全体の6割近くとなった。0.1%以上5%未満では 16.7%で、この2つをあわせると、大学、短期大学と同程度となる。5%以上10%未満という回答が 18.1%、10%以上が 6.9%となった。

図表 1-10 一時的な仕事に就いた者の人数と割合

一時的な仕事に就いた者の割合	大学		短大		高専		専門学校	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
0.1%未満	136	30.8	58	33.7	48	94.1	42	58.3
0.1%以上～1%未満	27	6.1	3	1.7	0	0.0	0	0.0
1%以上～2%未満	50	11.3	14	8.1	3	5.9	2	2.8
2%以上～3%未満	44	10.0	13	7.6	0	0.0	5	6.9
3%以上～4%未満	41	9.3	18	10.5	0	0.0	3	4.2
4%以上～5%未満	22	5.0	13	7.6	0	0.0	2	2.8
5%以上～6%未満	24	5.4	9	5.2	0	0.0	8	11.1
6%以上～7%未満	21	4.8	11	6.4	0	0.0	1	1.4
7%以上～8%未満	8	1.8	6	3.5	0	0.0	1	1.4
8%以上～9%未満	17	3.9	5	2.9	0	0.0	2	2.8
9%以上～10%未満	8	1.8	6	3.5	0	0.0	1	1.4
10%以上～15%未満	28	6.3	9	5.2	0	0.0	2	2.8
15%以上～	15	3.4	7	4.1	0	0.0	3	4.2
計	441	100	172	100	51	100	72	100

注：0.1%未満は、0%と記載された回答の度数であることを示す。

図表 1-11 学校種別にみた一時的な仕事に就いた者の割合による内訳



## ④上記①～③以外（進学も仕事もしない）の者の割合

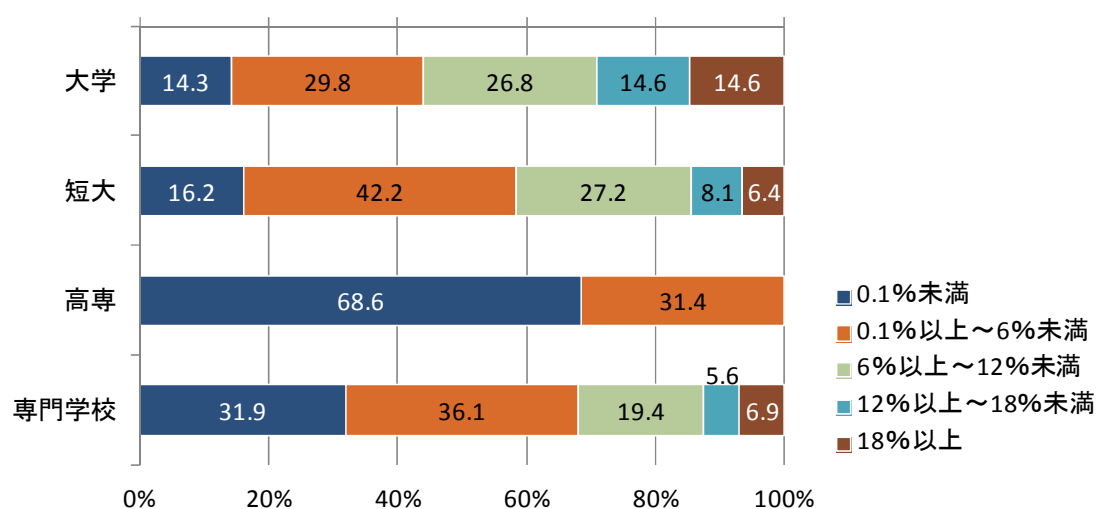
上記①～③以外、すなわち進学も仕事もしない者の数と各学校の回答数に占める各階級の人数の割合を図表 1-12 に示す。また、図表 1-12 の割合について、0.1%未満、0.1%以上6%未満、6%以上12%未満、12%以上18%未満、18%以上という5つの区切りごとに度数を合計し、各学校の回答校全体に占める割合を算出してグラフにしたものが図表 1-13 である。

図表 1-12 進学も仕事もしない者の人数と割合

就職者割合	大学		短大		高専		専門学校	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
0.1%未満	63	14.3	28	16.2	35	68.6	23	31.9
0.1%以上～2%未満	25	5.7	21	12.1	11	21.6	4	5.6
2%以上～4%未満	50	11.4	33	19.1	4	7.8	9	12.5
4%以上～6%未満	56	12.7	19	11.0	1	2.0	13	18.1
6%以上～8%未満	38	8.6	18	10.4	0	0.0	6	8.3
8%以上～10%未満	43	9.8	16	9.2	0	0.0	4	5.6
10%以上～12%未満	37	8.4	13	7.5	0	0.0	4	5.6
12%以上～14%未満	29	6.6	4	2.3	0	0.0	2	2.8
14%以上～16%未満	28	6.4	3	1.7	0	0.0	1	1.4
16%以上～18%未満	7	1.6	7	4.0	0	0.0	1	1.4
18%以上～20%未満	12	2.7	5	2.9	0	0.0	1	1.4
20%以上	52	11.8	6	3.5	0	0.0	4	5.6
計	440	100	173	100	51	100	72	100

注：0.1%未満は、0%と記載された回答の度数であることを示す。

図表 1-13 学校種別にみた進学も仕事もしない者の割合による内訳



大学では、0.1%未満（実際は0という回答）は14.3%で、学校種の中で最も低かった。0.1%以上6%未満と6%以上12%未満はそれぞれ29.8%、26.8%となった。12%以上18%未満と18%以上も各14.6%で、学校種の中で最も高かった。

短期大学については、0.1%以上6%未満が最も多く42.2%となった。その次が6%以上

12%未満で27.2%だった。0.1%未満（実際は0という回答）は16.2%で、大学よりもやや高めであるが、高等専門学校、専門学校よりは低かった。

高等専門学校は、0.1%未満（実際は0という回答）が最も多く高等専門学校全体の68.6%を占めた。残りは0.1%以上6%未満という回答だった。

専門学校は、0.1%以上6%未満が最も高く(36.1%)、その次が0.1%未満であった(31.9%)。6%以上12%未満が19.4%と全体の2割弱であった。

#### ⑤不明・その他

最後に、「不明・その他」に書き込まれた割合を整理した結果を図表1-14に示す。また、図表1-14の割合について、0.1%未満、0.1%以上6%未満、6%以上12%未満、12%以上という4つの区切りごとに度数を合計し、各学校の回答校全体に占める割合を算出してグラフにしたものが図表1-15である。

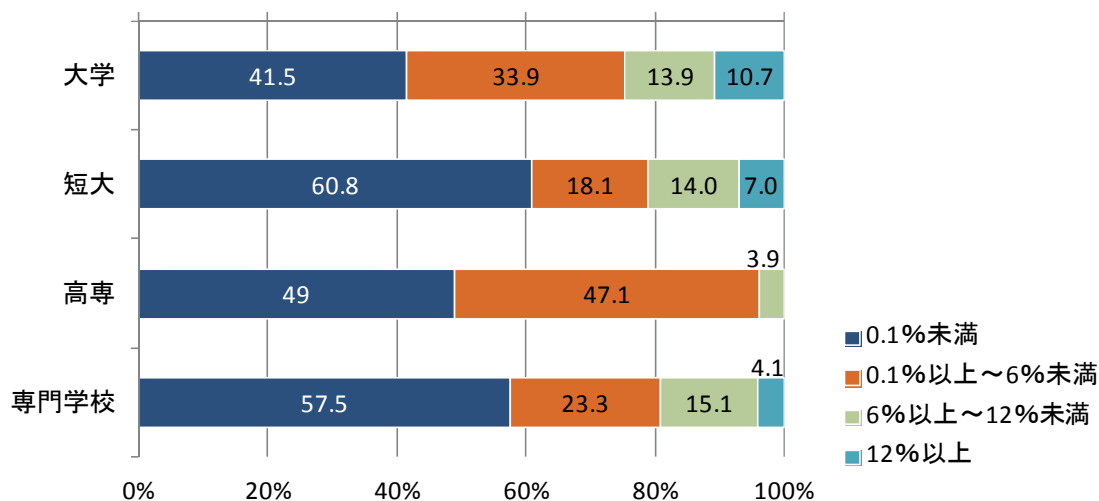
大学では0.1%未満という回答が最も多く41.5%を占めた。次は0.1%以上6%未満で、33.9%となった。短期大学は、0.1%未満が60.8%、0.1%以上6%未満が18.1%となった。短期大学の方が大学よりも0.1%未満という回答の学校が多いが、それぞれ全体に占める6%未満の学校の割合は8割弱でほぼ同じくらいとなる。高等専門学校は、0.1%未満は49.0%で、0.1%以上6%未満が47.1%であった。6%未満の学校が全体の約96%を占める。専門学校では、0.1%未満が57.5%で、0.1%以上6%未満が23.3%となった。6%未満の学校が約8割で、大学、短期大学とほぼ同程度である。大学、短期大学、専門学校の中で比較すると、12%以上の学校の割合は、大学が10.7%、短期大学が7.0%、専門学校が4.1%で、大学の割合が最も高く、専門学校が最も低くなっている。

図表1-14 不明・その他の者の人数と割合

その他・不明の割合	大学		短大		高専		専門学校	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
0.1%未満	182	41.5	104	60.8	25	49.0	42	57.5
0.1%以上～2%未満	54	12.3	12	7.0	8	15.7	3	4.1
2%以上～4%未満	51	11.6	8	4.7	13	25.5	6	8.2
4%以上～6%未満	44	10.0	11	6.4	3	5.9	8	11.0
6%以上～8%未満	26	5.9	4	2.3	1	2.0	4	5.5
8%以上～10%未満	15	3.4	12	7.0	1	2.0	3	4.1
10%以上～12%未満	20	4.6	8	4.7	0	0.0	4	5.5
12%以上～14%未満	9	2.1	5	2.9	0	0.0	0	0.0
14%以上～16%未満	9	2.1	2	1.2	0	0.0	1	1.4
16%以上～18%未満	5	1.1	2	1.2	0	0.0	1	1.4
18%以上～20%未満	3	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20%以上	21	4.8	3	1.8	0	0.0	1	1.4
計	439	100	171	100	51	100	73	100

注：0.1%未満は、0%と記載された回答の度数であることを示す。

図表 1-15 学校種別にみた、不明・その他の者の割合の内訳



## ⑥就職者と進学者以外の者の割合

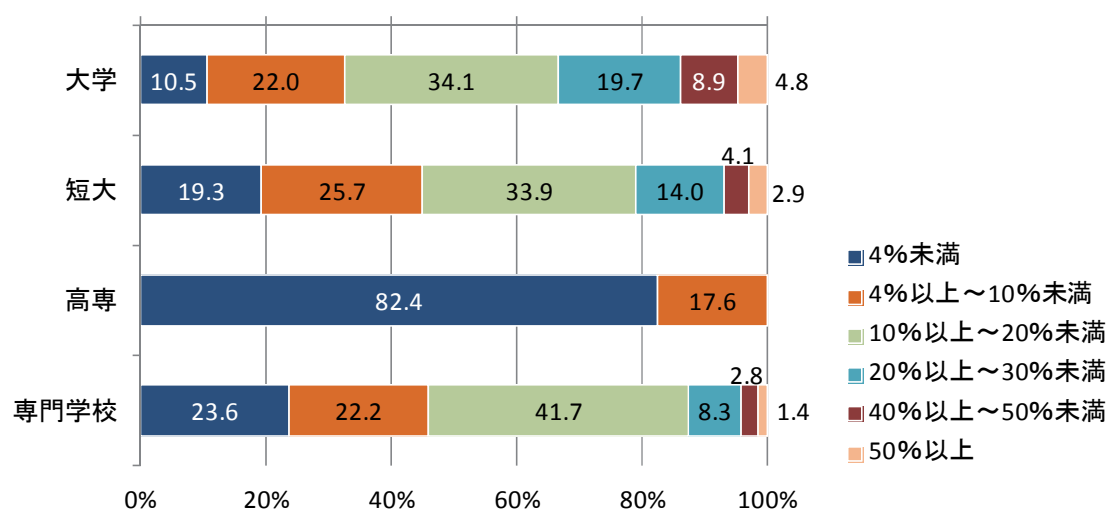
①就職者の割合と②進学者の割合の合計を100%から引いた割合(上記③+④+⑤の割合)で学校種毎に整理した結果を図表1-16に示す<sup>4</sup>。また、グラフにしたものが図表1-17である。

図表 1-16 常勤での就職、進学以外の進路に進んだ者の人数と割合

常勤での就職、進学以外の 進路に進んだ者の割合	大学		短大		高専		専門	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1%未満	13	3.0	8	4.7	19	37.3	11	15.3
1%以上～2%未満	6	1.4	7	4.1	9	17.6	3	4.2
2%以上～4%未満	27	6.2	18	10.5	14	27.5	3	4.2
4%以上～6%未満	21	4.8	16	9.4	7	13.7	7	9.7
6%以上～8%未満	38	8.7	12	7.0	1	2.0	3	4.2
8%以上～10%未満	37	8.5	16	9.4	1	2.0	6	8.3
10%以上～12%未満	38	8.7	22	12.9	0	0.0	15	20.8
12%以上～14%未満	26	5.9	6	3.5	0	0.0	5	6.9
14%以上～16%未満	36	8.2	12	7.0	0	0.0	4	5.6
16%以上～18%未満	26	5.9	9	5.3	0	0.0	0	0.0
18%以上～20%未満	23	5.3	9	5.3	0	0.0	6	8.3
20%以上～22%未満	24	5.5	8	4.7	0	0.0	3	4.2
22%以上～24%未満	17	3.9	3	1.8	0	0.0	0	0.0
24%以上～26%未満	17	3.9	8	4.7	0	0.0	2	2.8
26%以上～28%未満	17	3.9	2	1.2	0	0.0	0	0.0
28%以上～30%未満	11	2.5	3	1.8	0	0.0	1	1.4
30%以上～32%未満	10	2.3	3	1.8	0	0.0	1	1.4
32%以上～34%未満	9	2.1	0	0.0	0	0.0	1	1.4
34%以上～36%未満	8	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
36%以上～38%未満	5	1.1	4	2.3	0	0.0	0	0.0
38%以上～40%未満	7	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%以上～42%未満	4	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
42%以上～44%未満	6	1.4	3	1.8	0	0.0	0	0.0
44%以上	11	2.5	2	1.2	0	0.0	1	1.4
計	437	100.0	171	100.0	51	100.0	72	100.0

<sup>4</sup> この割合は、後述の「第Ⅱ部 結果」の複数の章で「進路未決定者率」という指標で大学の群分けに用いられる。低群は10.00%未満、中群は10.00%以上20.00%未満、高群は20.00%以上の大学とした。

図表 1-17 学校種別にみた、常勤での就職、進学以外の進路に進んだ者の割合



常勤での就職をしない、あるいは進学をしない者の割合を全体から引いた割合をみた場合、大学では、10%以上 20%未満、4%以上 10%未満、20%以上 30%未満、4%未満の順に高くなっている。40%以上 50%未満、50%以上の学校も 13%程度みられた。

短期大学では、大学と同じく最も割合が多かったのは 10%以上 20%未満の学校で 33.9%であった。次が 4%以上 10%未満の学校、その次は 4%未満の学校となった。大学よりも 4%未満、4%以上 10%未満の学校の占める割合が多かった。

高等専門学校では、全体の 82.4%が 4%未満の学校で、残りが 4%以上 10%未満で 17.6%であった。常勤での就職や進学以外の進路に進んだ者の割合が低い学校が多くなっていた。

専門学校では、最も割合が多かったのは 10%以上 20%未満の学校で 41.7%となった。次が 4%未満の学校、3番目に割合が高かったのは 4%以上 10%未満の学校となった。大学、短期大学と比べると常勤での就職をしない、あるいは進学をしない学生が 20%以上いる学校は少なかった。

## 引用文献

- ジョブカフェ・サポートセンター 2009 キャリア形成支援／就職支援についての調査結果報告書 財団法人企業活力研究所内 ジョブカフェサポートセンター
- 労働政策研究・研修機構 2010 高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査 JILPT 調査シリーズ No.81 労働政策研究・研修機構
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2011 キャリア・コンサルティング研究会報告書 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- 日本学生支援機構 2011 大学・短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（平成22年度）集計報告（単純集計） 日本学生支援機構



## 第2章 調査結果の概要

本調査の調査票は、「1. 就職支援の具体的な方法と内容」、「2. 適性、個性理解のためのガイダンスツールの活用」、「3. 職業情報と求人情報」、「4. 就職支援の体制と課題」という大きな4つの部分で構成されている。それぞれの回答結果の詳細は、「第Ⅱ部 結果」に報告されているので、ここでは各章で示された結果の概要を述べる。

なお、大学のデータについては、回答数が一定以上あったので、学校規模、卒業後の進路未決定者率という変数で群分けして、「1. 就職支援の具体的な方法と内容」の設問への回答を中心として、群間での違いを検討した。その結果は、「5. 大学における就職支援の具体的内容—大学の特徴別分析—」に示した（「第Ⅱ部 結果」では第7章にまとめられている）。

### 1. 就職支援の具体的な方法と内容

#### （1）集団セミナー・個別相談の実施メニューや提供の状況について

- ・ 集団セミナーに関しては、12項目のうち“毎年実施しているもの”を選択してもらった。大学、短期大学、高等専門学校、専門学校の全学校種で実施率が高かったのは、「就職ガイダンス」、「エントリーシート等の書き方」、「面接訓練」となった（図表 3-1）。
- ・ セミナー等を学外の専門家等に依頼する場合には、内容によって依頼先が異なることが示された。「就職ガイダンス」、「職業に関する情報提供」、「エントリーシート等の書き方」、「面接訓練」は外部講師・専門家に、「自己理解／自己分析」、「就職試験対策講座」は民間業者に、「働くことのルール等の情報提供」、「面接訓練」はハローワーク職員に、という依頼先の違いがみられた（図表 3-3）。

#### （2）個別相談に関して

- ・ 学生に対する個別相談で“特に丁寧・慎重な対応を心がけているもの”として全学校種で高かったものは「未内定者に対する相談」であった（図表 3-12、図表 3-13）。
- ・ “対応が難しいと感じるもの”には、どの学校種でも「メンタルヘルスの相談」が多かった。学校種別にみると、大学・短期大学では、「一般学生と同じ流れでの就活が難しい学生の相談」、「各種就職支援サービスを利用しない学生への対応」、「個人生活、家族面の相談」が多く、専門学校では「個人生活、家族面の相談」が多くなっていた（図表 3-12、図表 3-13）。
- ・ 個別相談における外部専門家等の活用としては、大学で7割弱、短期大学で6割弱、高等専門学校と専門学校で4割台が「活用している」と回答した（図表 3-15）。
- ・ 外部専門家への具体的な依頼内容は、依頼先によって異なり、直接依頼する講師・専門家、委託業者については、個別相談、各種就職試験対策、就活イベントやセミナー等が中心で

あった（図表 3-17、図表 3-18）。ハローワーク職員に対しては、個別相談のほか、求人に関する情報提供や斡旋・紹介の役割が多く依頼される傾向がみられた（図表 3-19）。

（3）就職支援に関する PC・情報媒体等の活用状況（推奨・実際に活用しているもの）

- ・就職支援において“実際に使用・使用を推奨している情報媒体”としては、適性、職業情報、企業情報収集に関して「一般の Web サイト」と「書籍・雑誌・紙の資料」が多かった（図表 3-23～図表 3-26）。

（4）就職支援に対する考え方や学校の方針

- ・全学校種で「就職支援メニューを毎年見直している」という回答が多数となった。「就職課・キャリアセンターの運営への教員の積極的関与」については、大学で 6 割弱、短期大学で約 7 割（図表 3-27、図表 3-28）、高等専門学校と専門学校では約 8 割が該当していた（図表 3-29、図表 3-30）。

（5）学生の意欲や態度の変化を就職課・キャリアセンターとしてどうみているか

- ・“就職に向けた意識や積極性など”といった意識面での変化については、全体として「変化なし」が半数程度を占めていたが、改善傾向を示す学校が悪化傾向を回答する学校よりも多かった（図表 3-31～図表 3-34）。
- ・“進路未決定者の割合の減少”や“就職が困難な学生の割合”といった具体的なベンチマークについては、意識面での変化に比べて改善傾向を示す回答は少なかった（図表 3-31～図表 3-34）。

（6）就職課・キャリアセンターとして行いたい事業等

- ・就職イベント・サービス関連への記述が多くみられた（例：「卒業生との連携・交流を通じた就職支援への活用」、「企業と学生とのマッチングの機会の促進」など）（図表 3-35）。

## 2. 適性、個性理解のためのツールの活用

（1）検査等の実施状況とその理由

- ・検査やツールの実施については、「実施している」という回答は、大学で約 7 割、高等専門学校で約 5 割、短期大学・専門学校で約 4 割となった（図表 4-1）。
- ・“実施している理由”としては、「学生が自分自身の適性を理解するために役立てることができるから」が学校種共通で選択率が最も高く 8 割～9 割台であった。「職業選択に対する意識を高めることができるから」の選択率は大学、短期大学で約 7 割だが、高等専門学校では 6 割、専門学校では 4 割程度となった。また、高等専門学校では「これまで継続的に

毎年使い続けてきたから」、「教職員が、学生の指導や支援をする上で役立てることができるから」も他の選択肢に比べて選択率が高かった。専門学校では「教職員が、学生の指導や支援をする上で役立てることができるから」は2番目に高かった。(図表 4-2～図表 4-4)。

- ・“実施しない理由”としては、学校種で共通に「検査を実施するのにコストがかかるから」は選択率が3割以上で高かった。また、大学、専門学校では「検査を実施することにあまり意味を感じないから」という回答も多かった(図表 4-5、図表 4-6)。自由記述をみると「既に進路が決まっている」という理由が最多だった(図表 4-7)。

## (2) 実施している検査について

- ・実施している具体的な検査名として記入された検査数は(最大で4つまで記入可)、大学526件、短期大学117件、高等専門学校33件、専門学校34件となった(図表 4-8、図表 4-10)。
- ・これらの検査を便宜的に16種のカテゴリーに分けたところ、「就職指導用総合適性検査」、「自己分析用資料作成支援ツール」、「採用試験用総合適性検査」が多くなった(図表 4-10)。

## (3) 検査の実施形式とメリット

- ・どの学校種でも「個別実施」よりも「集団実施」の検査が多く実施されていた。「委託業者による実施」は大学で最も多く、短期大学、高等専門学校、専門学校の順に割合は小さくなる。「教職員の実施」の割合は、高等専門学校、専門学校で多く、短期大学、大学の順に小さい(図表 4-12)。
- ・利用している検査のメリット(実施校のみの回答)としては、大学・短期大学では「業者に実施、採点、結果の解説を任せられる」が最多で、高等専門学校では、上記のほかに「実施の方法が簡単」も選択された。専門学校では「実施の方法が簡単」が最多となった。検査の実施を業者に委託しているか教職員が実施しているか、という違いが回答に反映している(図表 4-13、図表 4-14)。

## (4) 検査等へのニーズについて

- ・どの学校種でも「基礎的な職業能力を測る検査(言語能力、数理能力)」へのニーズが最も高い(図表 4-15、図表 4-16)。
- ・望ましい実施条件をみると、実施時間は30～60分程度で、一人当たりの希望価格は学校種で異なるが、大学・短期大学で他よりもやや高め(500～1000円以内)となった。実施者と形態としては、大学では「委託業者による集団実施」が約5割で最多となった。「教職員による集団実施」は短期大学、高等専門学校では約5割、専門学校では約7割で最多となった(図表 4-18、図表 4-19)。検査の種類としては、大学、短期大学、専門学校では「ペーパーテスト」が最も好まれている。高等専門学校のみ「PCタイプ」が高い(図表 4-20、図表 4-21)。

#### (5) 検査やツールの利用に関する自由記述

- ・「学生が結果に縛られる可能性」を懸念する声もあり、「検査後の説明、フォロー、活用が大事」など、検査の実施だけでなく、実施後の適切な説明や指導が必要という認識がみられた（図表 4-23）。

### 3. 職業情報と求人情報

#### (1) 就職活動で必要となる職業情報

- ・全学校種で上位のものとしては、「仕事の内容、具体的に何をどのようにするか」、「その仕事のおもしろさややりがい」、「その仕事の業界の動向や将来性」、「労働条件（賃金、時間、他）」となった。最多のものは学校種によって異なっていた（図表 5-1）。

#### (2) 学生に職業情報として利用を勧めている媒体（インターネット/書籍など）

- ・自由記述の内容によれば、「Web サイト」は、「書籍」、「雑誌」媒体の情報に比べて3～5倍で多かった。どの学校種でも情報提供は「インターネットが中心」であることがわかる（図表 5-13）。

#### (3) 職業情報に就職課・キャリアセンターが期待すること

- ・全学校種で上位は「就職活動に向けて学生が職業に興味を持つこと（動機づけ）」、「就職後、実際にどのような仕事をするか具体的に学生がわかること」となった（図表 5-3）。

#### (4) 職業情報として必要な特性や特徴について

- ・「正確性・信頼性」、「内容が新しく、情報が新鮮なこと」、「学生に勧められるよう、無料あるいは廉価であること」が多かった。「職種に偏りなく、全体がわかる網羅性」は大学において6割弱の選択率であったが（図表 5-7）、大学の規模別にみると規模が大きくなるほど、「職種に偏りなく、全体がわかる網羅性」の選択率は高くなった（図表 5-9）。また、就職未決定者率が低群よりも中群、高群で選択率が高く、特に中群で最も高かった（図表 5-10）。
- ・職業情報全般の現状として“不十分であるもの”としては、「視覚的な情報があること（写真・動画）」がどの学校種でも最多だった（図表 5-11）。

#### (5) 職業情報等への今後の期待について（自由記述）

- ・「実情やマイナス面」の情報が多く記載されていた（付属資料（3））。

## (6) 求人情報の入手先について

- ・ 学生が求人情報を入手している媒体として、大学、短期大学、専門学校では「就職課やキャリアセンターからの求人情報」、「民間のインターネットサイトの求人情報」、「会社説明会での求人情報」が多かった。高等専門学校では、「就職課やキャリアセンターからの求人情報」に続き、「大学や学部、教員の紹介」が多い（図表 5-14）。

## (7) 具体的な求人情報への意見

- ・ 大学、高等専門学校、専門学校では多い順に「OB や OG、卒業生から求人情報をもっと集められるとよい」、「学校がもっと求人情報を集めるとよい」、「公的機関や民間企業が求人情報をもっと収集し、学校に提供するとよい」となった。短期大学については、学校、公的機関、OB や OG の順に多かった（図表 5-16、図表 5-17）。

## 4. 就職支援の体制と課題

## (1) 就職課・キャリアセンターの体制について

- ・ 就職支援に関するスタッフの数（非常勤含む）：大学では4～5名の学校が多いが、短期大学、高等専門学校、専門学校では2～3名の学校が最多となった（図表 6-1）。

## (2) 常勤の職員の中で就職支援や人事関連の経験を生かして入職した職員の有無について

- ・ “いる”という回答は、大学では約4割、短期大学では約3割、専門学校では約2割、高等専門学校では約1割となった（図表 6-5）。

## (3) キャリア教育との関わりについて

- ・ 「ある」、「ややある」という回答を併せた割合は、大学（6割）、短期大学・専門学校（各5割）、高等専門学校（2割）の順となった（図表 6-7）。
- ・ 関わりの内容として、「ある」という場合には、「キャリア教育の授業計画を担当」、「キャリア教育関係の講義を担当したり、授業へ参加する」という内容などが多く記述され（図表 6-9）、「ややある」という場合には、キャリア教育関係の講義の担当教員と連携して資料を作成するなど、教員をサポートするような内容やインターンシップへの協力についての記述が多くみられた（図表 6-10）。

## (4) 就職課・キャリアセンターの重点課題について

- ・ 「就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ」、「低学年からのキャリアに対する意識づけ」はどの学校種でも高い。高等専門学校以外では、「個別相談体制の充実」も上位となった。そのほかの重点課題は学校種により違いがあった（図表 6-12）。

～図表 6-15)。

- 大学と短期大学では「就職課・キャリアセンター利用の促進」が上位だが、高等専門学校、専門学校ではそれほど高くない（図表 6-16）。
- 高等専門学校では「インターンシップの充実」が高いが、他ではそれほど高くない（図表 6-16）。
- 専門学校では、「就職率のアップ」が 1 位だが、他の学校種では 5 位以下である（図表 6-16）。
- 大学での進路未決定者率と重点課題との関連について検討したところ、多くの項目で進路未決定者率の低群に比べて、中群、高群の選択率が高かった。大学全体で選択率の高かった上位項目のほか、「就職率のアップ」、「センタースタッフのスキルアップ」、「インターンシップの充実」についても低群に比べ、中群、高群の選択率が高くなっていた（図表 6-18）。

#### (5) 現在の問題点（自由記述）

- 全学校種で、回答校のうち、それぞれ約 4 割以上の学校による記述があった（「特になし」という記述を含めない）（図表 6-20）。
- 内容によって 5 つのカテゴリーに分けた（「①学生：学生が抱える問題」、「②スタッフ：センターのスタッフが抱える問題」、「③連携：センターと教務・教員、学外の企業などとの協力関係・連携の問題点」、「④制度：学校と卒業後の進路、学校と中学・高校など、学生の進路の移行に関する問題」、「⑤現行プログラム：センターが提供する種々のプログラムが抱える問題」）。
- 学校種毎に 5 つの分類の度数をみると、大学と短期大学では多い順に「学生」、「現行プログラム」、「連携」となっている。高等専門学校では、「現行プログラム」が多く、「学生」、「スタッフ」、「連携」となっている。専門学校では「学生」が最も多く、次が「現行プログラム」となり、その次の「スタッフ」と「制度」は同程度で「連携」が最も少なかった。なお、大学と専門学校では「学生」が多くなっている点が特徴である（図表 6-22）。

### 5. 大学における就職支援の具体的内容－大学の特徴別分析－

#### (1) 大学の学校規模でのグループ分けによる関連分析

- 学生数で、回答校（大学）を小規模校、中規模校、大規模校の 3 つに分けた。
- 総じて「小規模校 vs. 中・大規模校」という構図が確認された。各種集団セミナーについて、小規模校の実施率は低く（図表 7-1）、個別相談においても、丁寧・慎重な対応を心がけているものや、対応の難しさを回答している傾向が中・大規模校とは異なっていた（図表 7-2）。
- 小・中規模校では大規模校と比べてハローワーク職員の活用が進んでいた（図表 7-4）。
- PC・情報媒体等の活用に関して、小規模校では一般の Web サイトを使った求人・企業情

報収集活動が行われているのに対し、中・大規模校には求人・企業情報収集にも学校独自の Web サイトが多く活用される傾向にあった（図表 7-6）。

- ・小規模校では就職支援の専門資格を有する常勤職員が少なく、中・大規模校では一定以上確認された（図表 7-7）。学生の意欲や態度の変化と実態では、小規模校では学生の意欲の低下や悪化傾向を回答する傾向がみられたが、中・大規模校の場合は改善傾向の学校と悪化を示す学校とに二極化する傾向が確認された（図表 7-8）。

## （2）大学の進路未決定者率でのグループ分けによる関連分析

- ・大学を進路未決定者率（常勤の就職、進学以外の進路をとった学生の卒業生全体に占める割合）によって、低群、中群、高群に分けた。
- ・中群では、高群と同等もしくはそれ以上に各種集団セミナーを実施していた（図表 7-9）。個別相談での対応についても、高群よりも丁寧・慎重な対応を心がけているとの回答が一部の項目でみられた（図表 7-10）。
- ・情報媒体等の活用に関して、中群は高群と比べて、一般の Web サイトの活用よりも、学校独自の Web サイトを活用した求人・企業情報収集が行われる傾向にあった（図表 7-14）。
- ・高群の場合、各種集団セミナーや個別相談での優先的な対応や困難性、就職支援に関する学校の方針等に関して、中群と同程度の回答が得られていた項目も多かったものの（図表 7-15）、実態としての学生の意欲や態度、進路未決定者率等については悪化傾向を回答する学校が際立っていた（図表 7-16）。
- ・「就職課・キャリアセンターの運営に対する教員の積極的関与」の度合いについては、高い順に低群、中群、高群という結果になった（図表 7-15）。

## （3）設問内の相互関連性についての分析

- ・学内に職業適性検査を解釈可能な人材がいてもいなくても、外部専門家等の活用が一定割合進んでいることが明らかとなった（図表 7-17）。
- ・就職支援に関する常勤の専門人材がいることは、職業適性検査等を自前で実施・解釈することと結びつく可能性が高く、そのような専門人材が学内にいることで就職支援メニューの毎年の見直しや充実等が図られる傾向にあることが確認できた（図表 7-18）。
- ・学生の学習意欲や講座参加への積極性といった、職員が日常的に感じている学生の行動変化についての項目間には高い相関が確認された。それに対し、実際の就職支援や学生支援のベンチマークとなる指標群（進路未決定者の割合、就職困難学生の割合、退学者の割合）に対しては、やや弱い正の相関にとどまった。このことから、学生の意欲や態度の改善といったソフト面での変化は、進路未決定者率の低下や退学者の減少といった、指標面での改善へと単純に直結するものではないが、数値の改善にはプラスの影響を与えていることが明らかになった（図表 7-19）。





---

JILPT 調査シリーズ No.116

大学・短期大学・高等専門学校・専門学校における  
キャリアガイダンスと就職支援の方法  
—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—

発行年月日 2014年3月27日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2014 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)